COSMIC SOLAR POWER GENERATION SYSTEM, PORTABLE SMALL POWER ELECTRONIC APPARATUS, RECEIVED ANTENNA APPARATUS, AND POWER SYSTEM

Patent number:

JP2003309938

Publication date:

2003-10-31

Inventor:

TAKADA KAZUYUKI; SATO HIROYUKI; MIKAMI IZUMI

Applicant:

MITSUBISHI ELECTRIC CORP

Classification:

- international:

(IPC1-7): H02J17/00; B64G1/42; H01Q1/28

- european:

Application number: JP20020111971 20020415 Priority number(s): JP20020111971 20020415

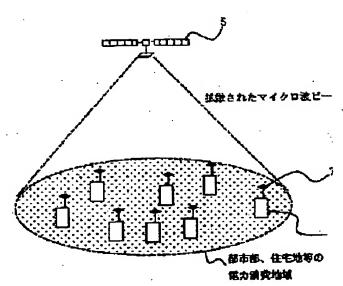
Also published as:

US2003192586 (A⁻ DE10259078 (A1)

Report a data error he

Abstract of JP2003309938

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a cosmic solar power generation system for obtaining a required power by a small-scale rectenna in unspecified numbers present in discrete manner, by diffusing microwaves transmitted from a power transmission antenna so that it is radiated in a relatively wide region of a power consuming area such as an urban area. <P>SOLUTION: A power generation satellite 5 converts an electric energy having been converted from the solar light into micro waves which is diffused and radiated in the wide area of a desired region on the earth, using a power transmission antenna provided to the power generation satellite 5. The beam width of microwaves is determined by the open area of the power transmission antenna provided to the power generation satellite 5. However, the power transmission antenna provided to the power generation satellite 5 is not required to be an ultra-large antenna whose diameter is several kilometers or more such as the power generation satellite power-transmission antenna of a conventional cosmic solar power generation system to diffuse the microwaves for wide area irradiation. <P>COPYRIGHT: (C)2004,JPO



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出顧公開番号 特開2003-309938 (P2003-309938A)

テーマコード(参考)

(43)公開日 平成15年10月31日(2003.10.31)

(51) Int.Cl.7	識別記号	F I デーマコート*(参考)	
H 0 2 J 17/0	0	H 0 2 J 17/00	A 5J046
B64G 1/4	2	B 6 4 G 1/42	
H 0 1 Q 1/2	8	H 0 1 Q 1/28	
		審査請求 未請求 請求項の	数6 OL (全 9 頁)
(21)出願番号	特願2002-111971(P2002-111971)	(71) 出顧人 000006013 三菱電機株式会社	
(22)出顧日	平成14年4月15日(2002.4.15)	東京都千代田区丸の内二丁目 2 番 3 号 (72)発明者 高田 和幸	
		東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 三	

FΙ

(74)代理人 100102439

東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 三

弁理士 宮田 金雄 (外1名)

菱電機株式会社内

菱電機株式会社内

(72)発明者 佐藤 裕之

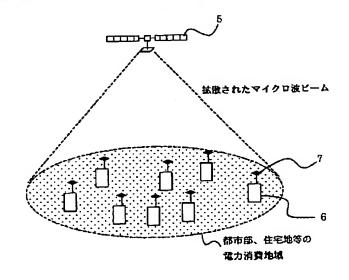
最終頁に続く

宇宙太陽光発電システム、携行型小電力電子機器、受信アンテナ装置及び電力システム (54) 【発明の名称】

(57) 【要約】

【課題】 送電アンテナから送信されるマイクロ波を拡 散させ、都市部等の電力消費地域の比較的広域な領域に 照射し、離散的に存在する不特定多数の小規模のレクテ ナにより必要な電力を取得することができる宇宙太陽光 発電システムを得る。

【解決手段】 発電衛星5は太陽光から変換した電気エ ネルギーをマイクロ波に変換し、発電衛星5が備える送 電アンテナによって地球上の所望の領域にマイクロ波を 拡散して広域に照射する。マイクロ波のビーム幅は、発 電衛星5に設けた送電アンテナの開口面積により決まる が、マイクロ波を拡散して広域に照射するには、発電衛 星5に備えられた送電アンテナは、従来の宇宙太陽光発 電システムの発電衛星送電アンテナのように直径数km 以上の超大型アンテナである必要はない。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 宇宙空間において太陽光を集光し、集光された太陽光を受けて電気エネルギーを生成し、生成した電気エネルギーからマイクロ波を生成して送信アンテナによって送信する宇宙太陽光発電衛星からの送信マイクロ波を、受信アンテナによって受信した後、DC電力に変換して電力源とする宇宙太陽光発電システムにおいて、上記宇宙太陽光発電衛星からの送信マイクロ波を拡散させて、都市部に代表される電力消費地域に照射することを特徴とする宇宙太陽光発電システム。

l

【請求項2】 マイクロ波受信アンテナと、マイクロ波をDC電力に変換し整流する整流回路と、DC電力を合成する電力合成部とを備え、宇宙太陽光発電衛星からの送信マイクロ波を受信して駆動電力を得ることを特徴とする携行型小電力電子機器。

【請求項3】 小型の受信アンテナを携行型小電力電子機器の筐体内に内蔵したことを特徴とする請求項2に記載の携行型小電力電子機器。

【請求項4】 宇宙太陽光発電衛星より拡散されて都市 部に代表される電力消費地域に照射されたマイクロ波を 20 受信する受信アンテナと、この受信アンテナにより受信 したマイクロ波をDC電力に変換し整流する整流回路 と、この整流回路から出力される電力を携行型小電力電 子機器の駆動電力として供給する電力供給インターフェ ースとを備えたことを特徴とする受信アンテナ装置。

【請求項5】 宇宙太陽光発電衛星より拡散されて都市部に代表される電力消費地域に照射されたマイクロ波を受信する受信アンテナと、この受信アンテナにより受信したマイクロ波をDC電力に変換し整流する整流回路と、この整流回路の出力をDC-AC変換するDC-A30C変換器と、このDC-AC変換器から出力される電力を携行型小電力電子機器の駆動電力として供給する電力供給インターフェースとを備えたことを特徴とする受信アンテナ装置。

【請求項6】 太陽光を集光し、集光された太陽光を受けて電気エネルギーを生成し、生成した電気エネルギーからマイクロ波を生成して送信アンテナによって送信する送電基地からの送信マイクロ波を、受信アンテナによって受信した後、DC電力に変換して電力源とする電力システムにおいて、上記送電基地からの送信マイクロ波 40を拡散させて、都市部に代表される電力消費地域に照射することを特徴とする電力システム。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】この発明は、宇宙空間において、太陽光を受けて発電し、発電した直流電力をマイクロ波で宇宙空間を伝送し、マイクロ波受信アンテナ(レクテナと通称される)により受電してDC電力に変換して利用する宇宙太陽光発電システム及び前記宇宙太陽光発電システムにより駆動電力を得る携行型小電力電子機 50

器に関するものである。

[0002]

【従来の技術】太陽光を利用した発電システムとしては、小さなものでは太陽電池、その他、家庭用のものでは建造物に設置する太陽光発電パネルなどがある。これらの地上での太陽光発電は原理的には大気による太陽光の減衰と、昼夜での陰陽のために必ずしも効率が良いものではない。また、宇宙空間における太陽光発電では、人口衛星に取り付けられる太陽電池パネルが良く知られており、その人工衛星が観測や通信などに必要な電力を自家生成してミッションを達成する。いずれも、特定機器に有線で接続された太陽電池による発電エネルギーをその特定機器で利用する形態のものである。

【0003】一方、宇宙空間において太陽光を受けて発 電し、これを特定の場所、例えば地球上や宇宙空間内の 特定個所に伝送するシステムについては、昨今の宇宙開 発の成果による通信技術の進展や大規模宇宙構造物の構 築技術などに支持されて、研究開発が盛んに行われるに 至っている。このような宇宙太陽光発電システムの例と しては、一機の超大型発電衛星もしくは、複数の小・中 規模発電衛星を宇宙空間に配置し、各発電衛星において 太陽光を集光し、電気エネルギーに変換した後、その電 気エネルギーから生成したマイクロ波を地上等の電力基 地に送信し、電力基地に備えられたマイクロ波受信アン テナ (レクテナ) で集中的に受信・整流してDC電力と して取り出し、既存の商業電力網に供給するシステムが 考案されている。従来の携行型電子機器をはじめとする 電子機器の駆動電力は原則として既存の商業電力網から 得る構造になっており、特に携行型電子機器に関して は、駆動電力を得る時には既存の商業電力網と接続して 充電等を行わなくてはならず、携行性に関して不徹底な 構造であった。また化学電池等の蓄電池を用いた携行型 電子機器もあるが、蓄電池に蓄えられている電力の存在 する期間内しか駆動できず、常に電力の残量に留意して いなくてはならない構造であった。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】上記のような宇宙太陽 光発電システムにおいて、地上のレクテナを実現性の高いサイズにして、送信マイクロ波を地上の電力基地のレクテナへ集中して送電するためには、レクテナ半径は送電アンテナ半径の逆数に比例することから、発電衛星の送電アンテナサイズを大型化・大規模化する必要がある。例えば送電アンテナの直径が1kmとするとレクテナの直径は7kmになる検討結果が報告されている。しかし、そのような大型のアンテナを宇宙においても、地上においても製作されたという例はなく、また実現性の観点から多々解決するべき問題が存在すると考えられる。

【0005】この発明は、上記のような問題を解決するためになされたものであり、直径数km~十数kmの大

規模レクテナを備える地上電力基地を必要としない宇宙 太陽光発電システム、すなわち宇宙機送電アンテナから 送信されるマイクロ波を拡散させ、都市部等の電力消費 地域の比較的広域な領域に照射し、その広域照射された 領域において地上電力基地を設けず、離散的に存在する 不特定多数の小規模のレクテナにより必要なだけ電力を 取得することができる宇宙太陽光発電システムを得るこ とを目的とする。

[0006]

【課題を解決するための手段】請求項1の発明に係る字 10 宙太陽光発電システムは、宇宙空間において太陽光を集光し、集光された太陽光を受けて電気エネルギーを生成し、生成した電気エネルギーからマイクロ波を生成して送信アンテナによって送信する宇宙太陽光発電衛星からの送信マイクロ波を、受信アンテナによって受信した後、DC電力に変換して電力源とする宇宙太陽光発電システムにおいて、上記宇宙太陽光発電衛星からの送信マイクロ波を拡散させて、都市部に代表される電力消費地域に照射するものである。

【0007】請求項2の発明に係る携行型小電力電子機 20 器は、マイクロ波受信アンテナと、マイクロ波をDC電力に変換し整流する整流回路と、DC電力を合成する電力合成部とを備え、宇宙太陽光発電衛星からの送信マイクロ波を受信して駆動電力を得るものである。

【0008】請求項3の発明に係る携行型小電力電子機器は、請求項2の発明に係る携行型小電力電子機器において、小型の受信アンテナを携行型小電力電子機器の筐体内に内蔵したものである。

【0009】請求項4の発明に係る受信アンテナ装置は、宇宙太陽光発電衛星より拡散されて都市部に代表さ 30 れる電力消費地域に照射されたマイクロ波を受信する受信アンテナと、この受信アンテナにより受信したマイクロ波をDC電力に変換し整流する整流回路と、この整流回路から出力される電力を携行型小電力電子機器の駆動電力として供給する電力供給インターフェースとを備えたものである。

【0010】請求項5の発明に係る受信アンテナ装置は、宇宙太陽光発電衛星より拡散されて都市部に代表される電力消費地域に照射されたマイクロ波を受信する受信アンテナと、この受信アンテナにより受信したマイク 40 ロ波をDC電力に変換し整流する整流回路と、この整流回路の出力をDC-AC変換するAC変換器と、この整流回路から出力される電力を携行型小電力電子機器の駆動電力として供給する電力供給インターフェースとを備えたものである。

【0011】請求項6の発明に係る電力システムは、太陽光を集光し、集光された太陽光を受けて電気エネルギーを生成し、生成した電気エネルギーからマイクロ波を生成して送信アンテナによって送信する送電基地からの送信マイクロ波を、受信アンテナによって受信した後、

DC電力に変換して電力源とする電力システムにおいて、上記送電基地からの送信マイクロ波を拡散させて、 都市部に代表される電力消費地域に照射するものである。

[0012]

【発明の実施の形態】実施の形態1.この発明の実施の形態1に係る宇宙太陽光発電システムを図1から図4によって説明する。図1は従来の宇宙太陽光発電システムにおける発電衛星と、そのシステムの全体構成を示す概念図、図2は実施の形態1に係る宇宙太陽光発電システムの構成を示す概念図、図3及び図4は発電衛星からマイクロ波を拡散させて都市部、住宅地等の電力消費地域に直接照射して、離散的に配置されたレクテナにより電力獲得が可能な領域形成の模式図である。

【0013】従来の宇宙太陽光発電システムの全体構成としくみを図1により説明する。図1において、1は宇宙空間において太陽光から電気エネルギーを生成し、この電気エネルギーからマイクロ波を生成して送信する発電衛星である。図1において発電衛星1は、1機のみの構成例を図示しているが、発電衛星1は複数機の発電衛星から構成される発電衛星群である場合もある。2は発電衛星1からのマイクロ波を受信する電力基地の受信アンテナ(レクテナ)、3は受信したマイクロ波からDC電力を生成する電力基地である。4は電力基地3で生成したDC電力を既存電力網へ送電する送電ケーブルである。

【0014】従来の宇宙太陽光発電システムにおいて、 発電衛星1は太陽光から変換した電気エネルギーをマイ クロ波に変換し、これを電力基地3のレクテナ2へ送信 し、受信したマイクロ波をDC電力に変換して既存の商 業電力網へ送電ケーブル4を用いて送電する。電力基地 3は地球上に限らず、宇宙空間内の例えば月面や宇宙プ ラント施設などに設けられる場合もある。 発電衛星1で 位相を調整することにより送信されるマイクロ波のビー ム幅は、発電衛星1に設けた送電アンテナの開口面積に より決まるので、発電衛星1の送信アンテナ開口面積を 大きくすることで、送信マイクロ波のビーム幅を狭くす ることができ、レクテナ2の開口面積を比較的に小さく することができる。しかし、電力基地を地球上に設置す る場合、発電衛星1と電力基地3間の距離が大きいた め、レクテナ2の開口面積を比較的に小さくできるとは いえ、レクテナ2の直径が数~十数kmになることが予 想される。同時に前記のレクテナ直径を実現するには発 電衛星1の送電アンテナ直径は数km以上になると考え られる。

【0015】このように従来の宇宙太陽光発電システムにおいては、送電アンテナも受電アンテナ(レクテナ)も製作されたという実績がない規模の超大型アンテナが必要とされる。いずれのアンテナ製作も現状、困難であると考えられ、宇宙太陽光発電の実現にとって大きな問

【0016】次に本発明による宇宙太陽光発電システム の全体構成としくみを図2により説明する。図2におい て、5は宇宙空間において太陽光から電気エネルギーを 生成し、この電気エネルギーからマイクロ波を生成して 送信する発電衛星である。図2において発電衛星5は、 1機のみの構成例を図示しているが、発電衛星5は複数 機の発電衛星から構成される発電衛星群であってもよ い。6は携行型小電力電子機器であり、7は携行型小電 力電子機器に駆動電力を供給する小型レクテナアレイで ある。ここで、携行型小電力電子機器6及びレクテナ7 は、離散的に配置された位置が固定されている必要はな く、移動体電話等のように随時その位置を変えてもよ

【0017】本発明による宇宙太陽光発電システムにお いて、発電衛星5は太陽光から変換した電気エネルギー をマイクロ波に変換し、発電衛星5が備える送電アンテ ナによって地球上の所望の領域にマイクロ波を拡散して 広域に照射する。マイクロ波のビーム幅は、発電衛星5 に設けた送電アンテナの開口面積により決まるので、マ イクロ波を拡散して広域に照射するには、発電衛星5に 備えられた送電アンテナは、従来の宇宙太陽光発電シス テムの発電衛星送電アンテナのように直径数 k m以上の 超大型アンテナである必要はない。マイクロ波を拡散し て照射された都市部等の電力消費地域の比較的広域な領 域では、小型レクテナアレイ7によってDC電力に変換 され、このDC電力により直接に、又はこのDC電力を 充電池に充電して得られる安定したDC電力により間接 に、携行型小電力電子機器6は駆動することができる。 本発明による宇宙太陽光発電システムにおいては、都市 30 部等の電力消費地域の比較的広域な所望の領域に拡散し てマイクロ波を照射するため、地上に大規模レクテナを 備えた電力基地を設ける必要がない。

【0018】以上より、本発明による宇宙太陽光発電シ ステムにおいては、従来の宇宙太陽光発電システムとは 異なり、直径数kmに及ぶ発電衛星に備えられた超大型 送電アンテナ及び直径数~十数 k mに及ぶ地上電力基地 に備えられた超大型レクテナを建造する必要はなく、実 現性が向上するものである。なお、発電衛星5に備えら れた送電アンテナは、マイクロ波を拡散して広域照射で 40 きるのであれば、従来より検討されてきた超大型送電ア ンテナであってもよい。

【0019】本発明による宇宙太陽光発電システムのそ の他のメリットとして、マイクロ波を拡散して地上の所 望の領域に照射するため、マイクロ波の集中による電離 層破壊等の環境への悪影響等を回避できることがあげら れる。

【0020】本発明による宇宙太陽光発電システムによ ると、マイクロ波を拡散照射する都市部等の電力消費地 域の領域においては、小型レクテナアレイ7によって得 50

ることのできる電力で駆動する電子機器であれば、携行 型小電力電子機器6だけでなく、自在に駆動電力を得る ことができ、従来前記の小電力電子機器が駆動電源とし ていた化学電池や充電池に本システムが代替できる可能 性があり、電源電力不足もしくは電源電力の残量に悩ま されない電子機器システムを構築できる。

【0021】次に発電衛星からのマイクロ波を拡散させ て都市部、住宅地等の電力消費地域に直接照射して離散 的に配置されたレクテナにより電力獲得が可能な領域の 10 形成について、日本列島周辺領域に前記領域を創出する 場合を例として、図3、図4の模式図に示す。図3にお いて5は前記発電衛星を示し、8は発電衛星5から拡散 照射したマイクロ波ビームを示し、9はマイクロ波ビー ム8が照射される領域を示す。

【0022】1機の発電衛星により、日本列島全域にマ イクロ波ビームを供給する場合もあり得るが、この場 合、発電衛星には莫大な発電能力が要求されることにな る。従って発電衛星1機あたりの発電能力を低減し、実 現性を向上させるには、図3に示すように複数の発電衛 星5により、日本列島周辺領域を分担してカバーする方 が良いものと考えられる。

【0023】一方で図3のようにマイクロ波を送電した 場合、山岳地帯や森林に向けて送電されたマイクロ波は 無駄になることが懸念される。そこで図4のように、都 市部等のマイクロ波による電力供給の需要が特に見こま れる地域を、マイクロ波広域照射によって電力獲得が可 能な領域とする場合も考えられる。この場合、山岳地帯 や森林への電力の照射はなくなり、システムとしての効 率は向上するが、発電衛星5の数量は増加する。

【0024】実施の形態2.この発明の実施の形態2に 係る携行型小電力電子機器を図5から図7によって説明 する。図5は従来の電力システムで駆動する携行型小電 力電子機器のブロック図であり、図6は実施の形態2に 係る携行型小電力電子機器のブロック図を示す。図7は 実施の形態2に係る発電衛星から送信されたマイクロ波 により駆動する電子機器の範囲を示す図である。

【0025】従来の電力システムで駆動する携行型小電 力電子機器の構成について、図5を用いて説明する。図 5において10は既存の商業電力網、11は既存商業電 力網10から得られる交流電力をDC電力に変換して充 電する充電池、12は電子機器のミッション部を示す。

【0026】従来の電力システムで駆動する携行型小電 力電子機器は、既存商業電力網10より充電池11に駆 動電力をDC電力の形で充電し、充電池11に充電され たDC電力を用いてその電子機器が果たすべきミッショ ンをミッション部12によって実現する。また、既存商 業電力網10によらず、充電池11のかわりに蓄電池を 組み込んで、ミッション部12を駆動させる電子機器も 存在する。

【0027】このような従来の携行型小電力電子機器

は、既存商業電力網10の存在する場所、もしくは蓄電 池に蓄電された電力が存在する時間内でしか駆動できな い欠点があった。

【0028】次に上記の欠点を解消し得る本発明による 携行型小電力電子機器の構成について図6を用いて説明 する。図6において13は発電衛星から送信されたマイ クロ波を受信する受信アンテナ部、14は受信アンテナ 部13により受信したマイクロ波をDC電力に変換する 整流回路部、15は整流回路部14により得たDC電力 を合成する電力合成部、16は電子機器のミッション部 10 を示す。受信アンテナ13と整流回路部14を組合せて レクテナ素子と定義し、複数のレクテナ素子を直列に接 続することでレクテナアレイを構成する。また電力合成 部15には、合成したDC電力を安定化させるための充 電部が内蔵されていてもよい。

【0029】本発明による携行型小電力電子機器は、発電衛星からの送電マイクロ波を受信アンテナ13で受信し、受信したマイクロ波は整流回路14でDC電力に変換される。複数の受信アンテナ13と整流回路14により得られたDC電力は電力合成部15により合成され、この合成された電力を利用してミッション部16により、電子機器ミッションを実行する。

【0030】図6で示された構成の本発明の携行型小電力電子機器は、実施の形態1に係る宇宙太陽光発電システムにより、マイクロ波を電力消費地域等の領域に拡散して照射される領域において、受信アンテナ13、整流回路14、電力合成部15により、その駆動電力を、発電衛星より送信されるマイクロ波からDC電力に変換して供給される。本発明の携行型小電力電子機器は、前記のマイクロ波が電力消費地域等の領域に拡散して照射される空間内で使用されるのであれば、電源電力の残量を意識することなく使用できる。

【0031】また、本発明の携行型小電力電子機器において、発電衛星から送信されるマイクロ波から取出せるDC電力で駆動する機器であれば、携行性はなくてもよい。本発明で駆動できる小電力電子機器の分類を図7に示す。図7によると従来、化学電池、充電池により駆動していた小電力電子機器だけでなく、化学電池、充電池ではなく既存の商業電力網により駆動していた小電力電子機器も、発電衛星から送信されるマイクロ波から取出40せるDC電力で駆動できる。

【0032】実施の形態3.この発明の実施の形態3に係る携行型小電力電子機器を図7、図8によって説明する。図8は実施の形態3に係る複数の受信アンテナ13、整流回路14から構成されるレクテナ素子を直列に接続して構成されるレクテナアレイと、電力合成部15を筐体内に内蔵する前記携行型小電力電子機器の構成を

【0033】図8で示された構成の本発明の携行型小電力電子機器は、実施の形態1に係る宇宙太陽光発電シス 50

示す。

テムにより、マイクロ波を電力消費地域等の領域に拡散して照射される空間において、送信マイクロ波を受信アンテナ 13、整流回路 14、電力合成部 15により DC電力に変換し、その駆動電力を得る。本発明の携行型小電力電子機器は、前記のマイクロ波が電力消費地域等の領域に拡散して照射される空間内で使用されるのであれば、充電池もしくは蓄電池の電源電力の残量を意識することなく使用でき、レクテナアレイ及び電力合成部 15を従来の携行型小電力電子機器の電源部に代替させることにより、携行性は向上する。

【0034】また、本発明の携行型小電力電子機器においては、発電衛星から送信されるマイクロ波から取出せるDC電力で駆動する機器であれば携行性はなくてもよい。本発明で駆動できる小電力電子機器の分類を図7に示す。図7によると従来、化学電池、充電池により駆動していた小電力電子機器だけでなく、化学電池、充電池ではなく既存の商業電力網により駆動していた小電力電子機器も、発電衛星から送信されるマイクロ波から取出せるDC電力で駆動できる。

【0035】実施の形態4.この発明の実施の形態4に 係る受信アンテナ装置を図9によって説明する。図9に おいて13は発電衛星から送信されたマイクロ波を受信 する受信アンテナ、14は受信アンテナ部13により受 信したマイクロ波をDC電力に変換する整流回路部、1 5は整流回路部14により得たDC電力を合成する電力 合成部、16は電子機器のミッション部、17は複数の 受信アンテナ13、整流回路14、電力合成部15から 構成される受信アンテナ装置、18は携行型小電力電子 機器、19は受信アンテナ装置17から携行型小電力電 子機器18に電力を供給する電力供給インターフェース を示す。また受信アンテナ13と整流回路部14を組合 せてレクテナ素子と定義し、複数のレクテナ素子を直列 に接続することでレクテナアレイは構成される。また電 力合成部15には、合成したDC電力を安定化させるた めの充電部が内蔵されていてもよい。

【0036】発電衛星からの送電マイクロ波を受信アンテナ13で受信し、受信したマイクロ波は整流回路14でDC電力に変換される。複数の受信アンテナ13と整流回路14により得られたDC電力は電力合成部15により合成され、電力供給インターフェース19を介して、携行型小電力電子機器18に供給される。電力供給インターフェース19により、受信アンテナ装置17と携行型小電力電子機器18の脱着は可能であり、受信アンテナ装置17により生成されるDC電力で駆動可能な電子機器であれば、携行性の有無に関わらず電力供給インターフェース19に接続することで駆動電力を得ることができる。

【0037】受信アンテナ装置17の形態の例として考えられるのは、衣服に受信アンテナ13及び整流回路14及び電力合成部15及び電力供給インターフェース1

9を備え付けた、ウェアラブルな衣服内蔵型レクテナ、 テント等の簡易住宅の屋根等をレクテナとする場合であ る。また携行性はないが、ビルディング、住宅、道路等 の大・中規模構造物や、机、棚、自動車ボディ等の小規 模構造物の外・内表面に本発明によるレクテナアレイを 組込むことも可能である。

【0038】実施の形態5.この発明の実施の形態5に 係る受信アンテナ装置を図10によって説明する。図1 0は実施の形態5に係る受信アンテナ装置の概念図であ る。図10において、13は発電衛星から送信されたマ 10 イクロ波を受信する受信アンテナ、14は受信アンテナ 部13により受信したマイクロ波をDC電力に変換する 整流回路部、15は整流回路部14により得たDC電力 を合成する電力合成部、16は電子機器のミッション 部、17は複数の受信アンテナ13、整流回路14、電 力合成部15から構成される受信アンテナ装置、18は 携行型小電力電子機器、19は受信アンテナ装置17か ら携行型小電力電子機器18に電力を供給する電力供給 インターフェース、20は電力合成部15により合成さ れたDC電力をAC変換するDC-AC変換部を示す。 また受信アンテナ13と整流回路部14を組合せてレク テナ素子と定義し、複数のレクテナ素子を直列に接続す ることでレクテナアレイは構成される。また電力合成部 15には、合成したDC電力を安定化させるための充電 部が内蔵されていてもよい。

【0039】発電衛星からの送電マイクロ波を受信アン テナ13で受信し、受信したマイクロ波は整流回路14 でDC電力に変換される。複数の受信アンテナ13と整 流回路14により得られたDC電力は電力合成部15に より合成され、合成されたDC電力はDC-AC変換部 20によりAC電力に変換され、変換されたAC電力は 電力供給インターフェース19を介して、携行型小電力 電子機器18に供給される。電力供給インターフェース 19により、受信アンテナ装置17と携行型小電力電子 機器18の脱着は可能であり、受信アンテナ装置17に より生成されるAC電力で駆動可能な電子機器であれ ば、携行性の有無に関わらず電力供給インターフェース 19に接続することで駆動電力を得ることができる。

【0040】現在の電気機器の多くはAC電力により駆 動する。従って発電衛星からの送信マイクロ波から、レ 40 クテナアレイによって得られるDC電力を、AC電力に 変換することにより、現在存在するあらゆる電気機器 が、本発明によるレクテナアレイにより駆動できる。

【0041】上記のように、現在の電気機器を本発明に よるレクテナアレイによって駆動させるためには、電力 供給インターフェース19の端子形状を、既存の電力シ ステムに採用されている電力供給端子(通常、コンセン トと呼ばれている)を採用すればよい。

【0042】実施の形態5に係るレクテナアレイの適用 例として考えられるのは、テント、プレハブ等の簡易住 50

居の屋根、壁面等にレクテナアレイを設置し、前記簡易 住居内において、AC電力により電気機器が駆動できる システムがあげられる。キャンプ等による需要や、災害 時の電力源として需要が見こまれる。また携行性はない が、ビルディング、住宅、道路等の大・中規模構造物 や、机、棚、自動車ボディ等の小規模構造物の外・内表 面に本発明によるレクテナアレイを組込むことも可能で

【0043】実施の形態6.この発明の実施の形態6に 係る電力システムを図11によって説明する。図11は 実施の形態6に係る電力システムの構成を示す概念図で ある。図11において、6は携行型小電力電子機器、7 は携行型小電力電子機器に駆動電力を供給する小型レク テナアレイ、21は送電基地、22はマイクロ波送信ア ンテナである。

【0044】実施の形態6に係る電力システムにおい て、送電基地21は既存の商業電力網から得た電力、も しくは送電基地21に備えられた太陽電池、風力発電シ ステム等の自家発電設備によって得た電力によりマイク 口波を生成し、生成したマイクロ波をマイクロ波送信ア ンテナ22から、都市部等の電力消費地域に広域に拡散 して照射される。送電基地22は図11に示すように電 力消費地域内に備えられている場合だけでなく、電力消 費地域外に存在する場合もあり得る。また、電力消費地 域内外に送電基地22は複数存在していてもよいし、送 電基地22に複数のマイクロ波送信アンテナ21が備え られていてもよい。マイクロ波を拡散して照射された、 都市部等の電力消費地域の比較的広域な領域では、小型 レクテナアレイ7によってDC電力に変換され、このD C電力により直接に、またはこのDC電力を充電池に充 電して得られる安定したDC電力により間接に、携行型 小電力電子機器6は駆動することができる。

[0045]

【発明の効果】この発明によれば、宇宙空間において太 陽光を集光し、集光された太陽光を受けて電気エネルギ ーを生成し、生成した電気エネルギーからマイクロ波を 生成し、生成したマイクロ波を宇宙空間へ送出する送信 アンテナを備えた1機もしくは複数機の宇宙太陽光発電 衛星を備え、前記送信アンテナから送信されたマイクロ 波を受信する受信アンテナ(レクテナと通称する)によ って、マイクロ波をDC電力に変換して、DC電力を得 ることのできる宇宙太陽光発電システムにおいて、上記 送信アンテナからの送信マイクロ波を拡散させて、都市 部に代表される電力消費地域に照射し、前記マイクロ波 を照射されている電力消費地域内の、レクテナアレイに より携行型小電力電子機器の駆動電力を直接供給するこ とができる宇宙太陽光発電システムを構築できる。

【図面の簡単な説明】

従来の宇宙太陽光発電システムにおける発電 【図1】 衛星と、そのシステムの全体構成を示す概念図である。

【図2】 この発明の実施の形態1に係る実施の形態1 に係る宇宙太陽光発電システムの構成を示す概念図であ

【図3】 この発明の実施の形態1に係る発電衛星から マイクロ波を拡散させて都市部、住宅地等の電力消費地 域に直接照射して、離散的に配置されたレクテナにより 電力獲得が可能な領域形成の一例を示した模式図であ る。

【図4】 この発明の実施の形態1に係る発電衛星から マイクロ波を拡散させて都市部、住宅地等の電力消費地 10 5 発電衛星 域に直接照射して、離散的に配置されたレクテナにより 電力獲得が可能な領域形成の一例を示した模式図であ る。

【図5】 従来の電力システムで駆動する携行型小電力 電子機器のブロック図である。

この発明の実施の形態2に係る携行型小電力 【図6】 電子機器のブロック図である。

【図7】 この発明の実施の形態2、3に係る発電衛星 から送信されたマイクロ波により駆動する電子機器の範 囲を示す図である。

【図8】 この発明の実施の形態3に係る複数の受信ア ンテナ、整流回路から構成されるレクテナ素子を直列に 接続して構成されるレクテナアレイと、電力合成部を管 体内に内蔵する前記携行型小電力電子機器の構成図であ る。

この発明の実施の形態4に係る受信アンテナ 【図9】 装置の構成図である。

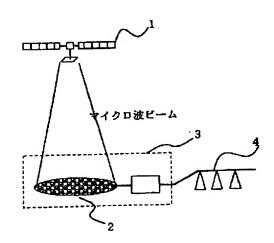
【図10】 この発明の実施の形態5に係る受信アンテ ナ装置の構成図である。

【図11】 この発明の実施の形態6に係る電力システ ムの構成図である。

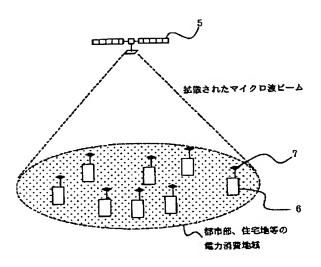
【符号の説明】

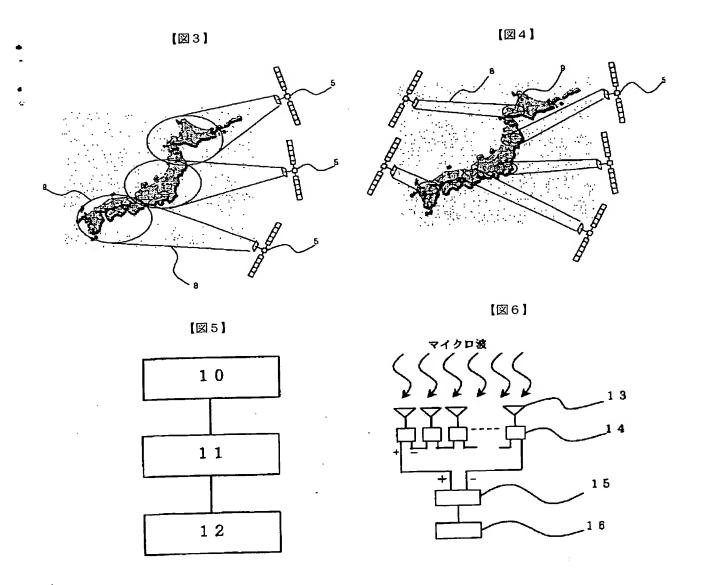
- 1 発電衛星
- 2 電力基地受信アンテナ
- 3 電力基地
- 4 既存商業電力網への送電ケーブル
- - 6 携行型小電力電子機器
 - 7 小型レクテナアレイ
 - 8 マイクロ波ビーム
 - 9 マイクロ波ビームが照射される領域
 - 10 既存商業電力網
 - 11 充電池
 - 12 電子機器ミッション部
 - 13 受信アンテナ
 - 14 整流回路
- 15 電力合成部 20
 - 16 電子機器ミッション部
 - 17 受信アンテナ装置
 - 18 携行型小電力電子機器
 - 19 電力供給インターフェース
 - 20 DC-AC変換部
 - 21 送電基地
 - 22 マイクロ波送信アンテナ

[図1]

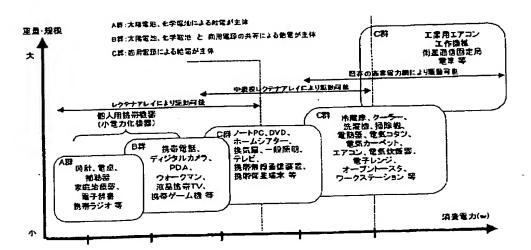


[図2]

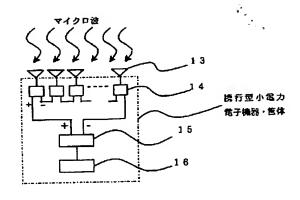




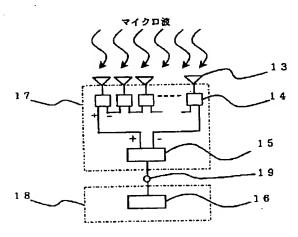
【図7】



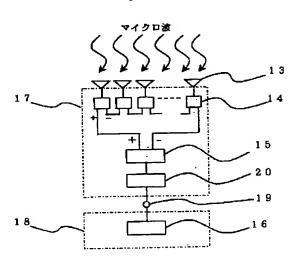
【図8】



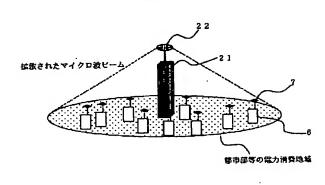
【図9】



【図10】



【図11】



フロントページの続き

(72) 発明者 三神 泉

東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 =. 菱電機株式会社内 Fターム(参考) 5J046 AA04 AA12 AB13 KA03